

**China Economic Outlook 2021年3月
全人代開催/米中外交トップレベル協議と米中外交攻勢****要 点**

- ・景気は、生産活動を先頭に回復が続く
 - 全人代が終わり実質新年度入り。需要も上向き、不確実性が残るも自信は強まる方向
 - 生産回復の中で広がる半導体不足への懸念
 - 春節以降続く株価の調整。相次ぐ金融当局のリスク関連発言
- ・两会(政治協商会議と全人代)開催。安全・安定の維持と更なる質の高い発展を目指す
- ・米中関係は、米中対話の前提作りが双方で進む一方、米中対話の入口は小さくなった模様
 - 米国側も中国側も仲間づくりに奔走。3月中旬の米中協議は冒頭の非難合戦も対話の継続を探る

3月の経済～生産活動を先頭に回復が続く**[景気のみ～実質新年度入り。不確実性が残るも自信は強まる方向]**

3月の中国経済は、2月までの春節に伴う低稼働期が終わり、名実ともに新年度に入った。今年
は新型コロナの影響で春節の帰省が控えられ、地方出身者の多くが就業地に留まったため、春節後
の経済再開は早まった。しかし、3月4日から11日まで予定された两会(政治協商会議と全国人
民代表大会(全人代))を無事に開催するため、两会が閉幕する11日まで北京を中心に警戒態勢が
続き、人や物の移動について制限が残った。また、两会では、主要国唯一の2020年プラス成長、
長年の目標であった脱貧困・小康社会の完成などといった、ここ1年及びここ5年間の成果が紹介
され、高質量発展や社会主義現代化といった、今後5年または15年の方向性が確認された。しか
し、足元の新型コロナ新規感染の散発的発生や金融・不動産など経済に対するリスク警戒感、これ
から本格化する米国との外交からもたらされる不確実性などを受けて、新しい国家目標への高揚感
は今一つであった。景気のパロメーターである株価は、春節明け以降調整局面に入っており、3月
末現在、上海総合株価は两会開始時よりも低い水準で一進一退となった。

少々繰り返しになるが、两会では、ここ1年またはここ5年間の成果が紹介される中で、今後の
明るいムードと習近平総書記及び共産党に対する忠誠心の醸成が図られた。政府活動報告と
第14次5カ年計画及び2035年の遠景ビジョンが発表され、安全・安定を基本とし、国内基盤を
固めつつ、対外開放を進めていく路線(国内大循環、国内国際双循環)や、積極的財政政策と穏健
的金融政策を取り、経済が正常化に向かっても、緊急的な経済政策からの急な正常化は図らない
方針などが確認された。そして两会後には、習近平総書記をはじめ、党の要人が各地に赴き、様々
な集団を訪問した。また、各地で共産党が習近平総書記の思想や愛好する文章を学習する活動など
を催した。習近平総書記と共産党、共産党と国家・国民を一つにし、思想と行動様式、監督管理に
よって、統率と規律を高め、国家と国民の発展を図ろうとする試みである。こうした学習活動は
建党100周年の7月まで活発に行われる模様だ。新しい国家目標への高揚感は今後高まっていく
のかもしれない。

一方、財政・金融政策の緩やかな正常化への試みに加えて、ネット企業に対する独占や不当行為
の防止や、ネット企業の金融サービス業務などにおける優遇された状況の是正、不動産投機の抑制
強化など、規制が緩かった分野や資源配分が歪んだ分野に対する是正措置は、発展の先行きを一時的
に見にくくし、足元、起業家などを驚かしている。また、新型コロナで増加したギグワーカーの
雇用・所得環境、不透明になった株価なども、マクロ的影響は限定的ながらも景気の見通しに影を
落とすものとなっている。

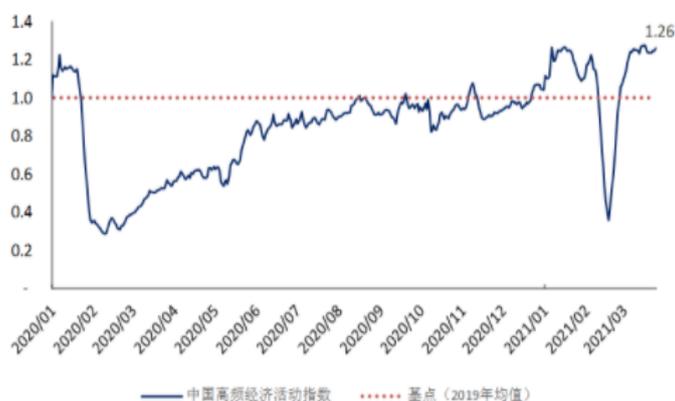
このように、足元の経済は、生産の回復を先頭に正常化に向かっており、両会の内外で短期的・部分的な不透明感が出てきているものの、中長期的・全体的な方向性が示され、今後国家・国民の自信は強まっていくという状況となっている。两会後の消費は、4月の清明節連休や5月の労働節連休の旅行予約がかなり好調。「国調」と呼ばれる中国ブランドブームが更に強まっている。投資は1~2月の事業の竣工は鈍っていたが、两会後、政府重要事業の着工の報道が各地で相次いでおり、イノベーション関連や交通・環境関連を中心に今後伸びを戻してきそう。報道では内外メーカーの協業によるEVを巡る投資も活発である。今後、景気は徐々に明るい材料を積み上げていくと考えられる。

3月はこの他、3月18、19日に米アラスカ・アンカレッジで開催された米中外交トップレベル協議と、下旬に入って急浮上した一部の欧州諸国のウイグル問題に関する対中制裁、及びそれに派生するH&M、ナイキなどに対する不買運動が先行き不透明要因を作った。外交協議は、米中の決定的な対立を回避するものとなったが、人権・民主に関する部分が中国が米国等と話し合う上での「入口」になってしまったことは、気候変動を突破口に関係改善を広げていこうとする中国にとって厳しい状況を見せられた形となった。また、欧州がウイグル問題で中国と対立する部分を広げてしまったことは、昨年末に中EU投資協定を合意し、欧米を一枚岩にしないようにした中国の外交戦術を後退させるものになった。先進国との経済関係を政治関係から後押しすることは一段と難しくなりつつある。

[統計指標～生産先行の回復パターン]

3月の中国経済は、需要面を中心とした1~2月の弱含みから立ち直り、再度回復方向へと向かったようだ。生産面に関して、第一財經研究院発表の週次での高頻経済活動指数の動きを見ると、同指数は、春節があった2月中旬に、昨年3月初めの水準まで低下したが、その後は急上昇し、3月3週現在、2020年以降最高の水準まで回復した。同指数は建材、生産資材、銀行間金利などで構成される。3月に入って投資や生産が活発になってきていることを連想させる。1~2月の工業生産は前年比+35.2%。新型コロナ以前の2019年同期と比較すると+16.9%、この2年間の幾何平均成長率（以下、2年平均）は+8.1%である（2020年12月は同+7.3%）。2月のPMIとその内訳を見ると、新規受注・手持ち受注の評価が例年に比べて高くなっており、3月も比較的高い伸びを継続したものと考えられる。

図表1 高頻経済活動指数



(資料) 第一財經研究院「生産資料価格上昇、用电量加快回復 | 高頻看宏観」(2021.03.29)

<https://www.cbnri.org/news/5444659.html>

需要面から見ると、全人代に向けて政府の新型コロナ防止・抑制姿勢が強まり、経済拡大のペースが鈍化した1~2月の状況から転じて、全人代が終了して新型コロナ防止・抑制姿勢が緩み、経済拡大ペースが再度加速する方向に向かった。消費に関しては、全人代終了後、国内他地域からの北京入境においてPCR検査が不要となり、観光・ビジネス往来が一段と回復。先述の通り、3月後半に本格化した4月の清明節連休や5月の労働節連休の予約は、航空機やホテルの価格が大幅に上昇するなど急回復を見せた。1~2月の社会消費品小売総額は前年比+33.8%、2年平均は+3.2%であり、実勢では弱含みとの評価であったが、3月はサービス関連の消費が押し上げられるのが確実なため、回復との評価が高まると考えられる。また、不動産販売については、1~2月も大都市を中心に活発で、3月も引き続き新学期に備えて活発となったようだ。良い学区に住むために45万元/m²の超高額取引もあったという。人民銀行からは大都市での不動産リスク警戒の発言が繰り返して伝えられ、それだけ市場が活発であった様子が伺われる。さらに、投資については、両会が終わり、各地方政府が事実上の年度初めとして、1月に続く2度目の政府重要事業の鍬入れ式を相次ぎ行った(1、2月の状況は前月号参照)。第14次5カ年計画では、産業、地域、民生、環境などのアップグレード・改善に力点が置かれた。工業企業の収益を見ると2018年以降、3年連続で減益となっていたが、足元は増益に転じてきた。1~2月の固定資産投資は前年比+35%増、2年平均は+1.7%であり、実勢は昨年末に比べて明らかに鈍化した。しかし、今年は基数が低いことに加えて、上記に指摘したように新5カ年計画に関連して各種投資が刺激されやすくなってくることや、企業収益の底打ちで企業に余力が出て、設備投資への雰囲気も改善してくると予想されることから、3月以降の投資の実勢は徐々に強まっていこう。

[半導体不足~生産回復の中で広がる懸念]

中国では昨年来、半導体の確保が課題となっている。最初の契機は米中摩擦における華為への制裁だ。華為向け高性能半導体輸出が禁止の運びとなる中、同社は昨年1月頃から高性能半導体の確保に動き、同年5月には台湾のTSMCに大量発注。在庫確保のための輸入を急いだ。華為の動きは他の中国メーカーにも飛び火し、中国メーカー全体からの大量発注が起きた。その次の契機は、昨年末からの車載用半導体の不足懸念である。これは華為等による半導体の大量発注で半導体メーカーの生産キャパシティが埋まってきたところに、世界的な自動車生産の回復、その一方で欧州での新型コロナ再流行が加わり、車載用半導体の不足が発生したのである。主要メーカーはオランダのNXPやスイスのSTマイクロエレクトロニクス、日本のルネサスなどである。2020年末以降、世界の各自動車メーカーで生産調整が行われた。車載用半導体の不足が更に悪化することになったのは、2月中旬のNXP、ドイツ・インフィニオンの米テキサス工場の寒波・停電による操業停止、3月下旬のルネサスの日本工場での火災である(同社の完全復旧は6月末乃至7月初旬となる模様)。3月23日、証券時報は、中国自動車工業協会李邵華副秘書長の「需給の不均衡は第3四半期(7~9月)まで続く」との見方を報じた。中国の自動車生産・販売は、今年前半に切迫し、後半にかけて回復すると予想した。

足元では、ボルボが3月17日に3月中の減産を発表。同社は4~6月に本格的半導体不足が来ると見通している。また同26日には、EV新興メーカーの上海蔚来(NIO)が減産を発表した。足元の工業生産は堅調だが、中国最大の工業である自動車にボトルネックが発生している。夏場にかけての下ブレリスクに注意だ。

[金融リスクへの認識～株価の調整と金融当局のリスク関連発言]

中国の景気は生産活動を中心に持ち直し傾向を続けているが、新型コロナ後の株価のボトム（2020年3月20日）から11カ月、新型コロナの一応の克服（2020年5月の全人代開催）から9カ月が経った2月中旬以降、期待先行で回復した株価は調整局面に入っている。2月19日に3,731ポイントの高値を付けた上海総合株価は、3月12日には一時3,328ポイントまで下落した。下落をリードしたのはハイテクと白酒であった。きっかけは米国の金利上昇である。中国の金利は足元まで小幅上昇にとどまっているが、中国の金融政策がレバレッジの安定化、融資の伸びの減速を目指す引き締め気味のスタンスとなっており、金利上昇懸念が高PERのハイテクと白酒の株価を押し下げた。ハイテクと白酒の株価下落幅は一時25%以上となり、投資家を失望させた。ここ1年株価の上昇が続く中で、ファンドを通じた新規投資家の参入が増えており、そうした中には借金をしたり、事業資金を転用してのファンド・株式購入なども目立った。3月の全人代で2021年及び2025年までの第14次5カ年計画などの経済政策が発表され、相場は落ち着きを取り戻したものの、金融当局のリスク関連発言が目立っていることや、米中関係が更に悪化していること、新型コロナの抑制やワクチンの普及が進んでいるものの、景気が一段と加速するという期待感が今一つ出てこないことなどから、3月31日上海総合株価終値は3,441ポイントと、高値から7.8%低い水準にとどまっている。

なお、中国の金融当局のリスク関連発言は、いくつか種類がある。主なものとしては、まず、海外の財政・金融政策の副作用である。これは、新型コロナが一巡してくるとの期待が高まる中で、財政・金融政策の副作用、つまり行き過ぎた財政・金融政策による景気過熱、物価押し上げ、金利上昇などが資産価格を押し下げてくるというものだ。次に、国内の各種懸念である。高まった金融のレバレッジ（対GDPでの負債比率）に対するもの、新型コロナによる潜在的な不良債権の積み上がりに対するもの、不動産・地方政府・国有企業などの積年の債務に対するものなどである。昨今は、ネット金融に対する警戒感が高まっている。金融当局はネット通販大手アリババ傘下の金融会社などを念頭に、一般の金融機関に準ずるルールに基づく統一的監督を進めようとしている。これは足元のハイテク企業の株価急落にも働いている。

図表2 3月2日郭樹清銀保監管会主席によるリスクに関する発言

金融レバレッジが下降に転じる
不良債権処理が進められる。17～20年8.8兆元処理
シャドバンキング、ピークから20兆元縮小する
金融犯罪行為の退治、不法金融集団のリスクの緩和を図る
外部金融リスクに対して有効な対応をする。金融システムの強靱性を高める
不動産バブルのコントロールを図る。2020年8年ぶりに同向け貸出が全体を下回る
地方政府の隠れ債務のリスクのコントロールをする。リスクを計測し適切に処理する
大中型企業の債務のリスクを処理する。2020年までに全国で債券委員会を2万件組成、債務の株式化を1.6兆元実施

(資料) 新華社 (2020.3.2)

このように見ると、中国経済は生産活動を先頭に回復基調をたどっているが、工業分野の投資の出遅れや半導体不足、株価調整、金融リスク、なかでもネット金融に対する警戒感など、成長をけん引すべき要素のあちこちに脆弱な部分があることが、わずかここ数カ月の動きの中から見て取れる。3月4日開催の両会はこうした脆弱な部分を認識しつつ、更なるイノベーション、強固な産業システム、チェーンの強化、デジタル経済の発展、財政金融体制の強化などを掲げ、経済の質の改善を指示した。

2021年の成長率は+8%程度の成長が見込まれているが、上記に見られる成長の消極的要素、ボトルネック、リスクなどを見ると、今年後半以降の成長が安定したものになるか（昨年の基数が低いので、前年比で見た成長率が大きく下方屈折する）、その橋渡しとなる4~6月の動向が重要となっている。

两会(政治協商会議と全人代)~安全・安定の維持と更なる質の高い発展を目指す

[全人代開催~更なる質の高い発展。世界と協調して歩む姿勢を強調か]

3月5日、第13期全国人民代表大会第4回会議（全人代）が開幕した。昨年は新型コロナの流行により、同会議は当初予定の3月から5月に延期され、その内容は新型コロナへの対処と経済の再開に主眼が置かれたが、今年は3月開催に戻り、非常事態から大きく前進し、新型コロナ対応からの正常化と、達成された貧困撲滅・小康社会の完成に続く、共同富裕・社会主義現代化の建設に向けて、経済・社会の安全・安定維持と、更なる質の高い発展に向けた方策を整理するところに主眼が置かれた。総理の所信表明演説に当たる政府活動報告について、政策の方向性をまとめれば、新たな発展段階、発展理念、発展の形の下での質の高い発展の促進。つまり、イノベーションと高度化・安定した産業基盤に立脚した国内経済と、その魅力・重力場に引き付けられ形成される国内・国際双循環の推進。それらによって進められる農村振興、地域発展、改革開放、環境対応、民生福祉であった。政府活動報告の最後では「富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国を築き上げるために、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するために、たゆまず奮闘していこうではないか」と述べられた。一方、今回の全人代で発表された政府活動報告と第14次5カ年計画には、これまで強調された「強国」、「大国」という国家を強調する文字は数えるほどしかみられなかった。また、「自主」、「自力」という内向きを連想される文字も少なかった。メッセージの内容は、大国として、自主性を強化していくということは従来と変わらない。強化されているかもしれない。しかし、全体としては、中国は平和的な発展を目指すものであり、世界と協調して発展していこう、覇権大国の意図を持たないというトーンで書かれた。一方、軍の強化や台湾への警戒、香港の選挙制度改革に関しては、主権の確保・維持は譲れないという従来姿勢が示された。米中対立における中国側の回答が改めて示されたものでもあったといえまいか。

[成長見通し~2021年は「6%以上」、5年間は「合理的な範囲」]

成長率見通しでは、2021年は「6%以上」と、内外の各種機関が見通す8%前後と比べて慎重な見通しが示された。政府活動報告の見通しは、例年、地方の人民代表大会の見通しや市場見通しより幾分低めとなる。但し、今年の地方の人民代表大会は31省・市・自治区の半分が6%台の成長、4分の1が7%台、平均すると凡そ7%であり、今回の政府活動報告の見通しは、地方政府に成長率を追わせず、慎重になることを促したと同時に、「6%はボトムライン」だと、達成への確信を示すものとなった。これは第14次5カ年計画に関する見通しや計画の中で、経済成長率の見通しが示されなかったことにも表れた。5カ年計画の経済成長率見通しは、これまで概ね潜在

成長率に近いものであった。これに沿うのであれば、2025年までの潜在成長率は5~5.5%（5年後の1.27~1.3倍）と、政府シンクタンクの社会科学院は推計、5.5%以上と清華大学の5カ年計画提言のグループは推計しており、この辺りの数字を示せばよかった。しかし政府はこうした見通しを示さず、「合理的な範囲」、「年度ごとに期初目標を示す」とした。初年度（2021年）から3年度（2023年）までは重要プロジェクトなどが起動するため、成長率が上振れやすくなる。今年が+8%成長となり、来年、再来年が7%成長などになれば、3年度には目標をほぼ達成してしまう。潜在成長率からみれば過熱気味となる。質の高い経済への転換を進める中国にとってこうした成長は好ましくない。下振れリスクもいろいろある中で、政府としてはこうした状況も避けたいという意図があったと考えられる。

なお、財政赤字の見通しが昨年実績の「3.7%」に対して、「3.2%前後」とされ、この数字から逆算される名目GDPは109.9兆元から113.3兆元となり、名目GDP成長率は+8.2~11.5%、平均+9.9%となる。昨年のデフレーターは+0.7%。生産者物価の落ち込みが響いた。2021年は、消費者物価は2020年よりも低い伸びが見込まれるが、生産者物価が回復してくる。デフレーターは2020年を上回ることが予想される。仮に前年より1ポイント高い+1.7%をデフレーターと見込むと、実質GDP成長率は+6.5~9.8%、平均+8.2%となる

発展改革委員会の胡祖才副主任は3月8日、5カ年計画で経済成長目標を設定しなかった理由に関して、「不確実性の高まりに加え、変化に柔軟に対応するための余地を残すため」、「具体的な成長目標を設定しないことにより、積極的かつ主動的に、そして気楽にあらゆる種類のリスクに対応できる」、「GDPが一定の水準を維持することに自信を持っている」と説明した。さらに、失業、エネルギー、二酸化炭素排出に関する目標についてGDPと連動したもの、経済成長は潜在成長率に沿ったものを目指す方針を示唆した。

今回の全人代は、従来の長くて少々難しい形式から、参加者各人がそれぞれに関係するところをより理解しやすくした会議となった。政府活動は、負の部分や取り残された部分への深い配慮と、質の重要性が益々高まったと言えそうである。

図表3 主要経済指標の見通し

		2019	2020	2021	2025
GDP	兆元	98.7	101.6	(109.9~113.3、平均111.6)	—
成長目標	%	6~6.5%	—	6%以上	—
成長率（見通し）	%	6.0	2.3	(8.0)	(5-5.5)
新規就業者目標	万人	1,100	900	1,100	—
新規就業者	万人	1,352	1,186	—	—
調査失業率目標	%	5.5%前後	6.0%前後	5.5%前後	5.5
調査失業率	%	5.2	5.2	—	—
消費者物価目標	%	3.0	3.5	3.0	全般的安定
消費者物価	%	2.9	2.5	—	—
輸出入	21年、総額安定・質的向上、国際収支基本的な均衡				—
住民所得	21年、堅調な伸びを実現				一人当たり可処分所得の伸びとGDPの伸びとほぼ一致
生態環境	21年、GDP当たりのエネルギー消費量を▲3%前後				▲13.5%
食糧生産量	21年、6.5億トン以上維持				—
財政収入	億元	190,390	182,895	197,650	—
前年比	%	3.8	▲3.9	8.1	—
財政支出	億元	238,858	245,588	250,120	—
前年比	%	8.1	2.8	1.8	—
財政赤字目標	21年、対GDP比3.2%前後(3.57兆元、20年は3.6%以上、3.76兆元)				
財政赤字対GDP比	%	2.8	3.7	—	—
国債・地方专项債	21年、特別国債の発行停止、地方債発行減額（3.65兆元、20年は3.75兆元）				
M2、社会融資総額目標	名目GDP成長率とほぼ一致させる（20年は「前年度水準を上回る」）				
M2	%	10.6	10.7	(8.2~11.5、平均9.9%)	—
社会融資総額	%	10.7	13.3	(8.2~11.5、平均9.9%)	—

（資料）政府活動報告等より作成

[政府活動報告の政策～昨年の緊急対応と異なりイノベーションによる構造改善に回帰]

政府活動報告は、例年の形式をとり、第 1 章でこれまでの回顧、第 2 章で今後の目標・任務、第 3 章で今年の重点活動の 3 部構成となった。内容は非常に簡潔にまとめられた。

回顧のところでは、昨年の全人代で、経済再開や安定実現、内需拡大、貧困脱却などによる新型コロナからの経済復興が目指されたが、イノベーションの活用や地域・社会の建設も経済復興に大きく寄与したこともあり、これらへの評価が改めてなされた。

また、第 14 次 5 カ年計画の主要目標・任務のところでは、質の向上による持続的発展が重視され、中でも労働生産性の向上が注視された。イノベーションと対外開放がエンジン・システムとなり、国内市場が拡大し、都市と農村が全般的に発展するイメージである。

最後の 2021 年の重点活動では、前章に示された主要目標・任務を受けて足元の重点が 8 つ示された。マクロ経済政策はポストコロナを急がず、財政は急な緊縮とならず、金融も流動性のゆとりを保ち、小企業・零細企業への支援を継続するというものである。

目標・政策については、第 2 章の第 14 次 5 カ年計画期の主要目標・任務では、

- ① 発展の質・効率の向上、
- ② 革新駆動型発展の堅持（デジタル中国）、
- ③ 強大な国内市場の形成、
- ④ 農村振興の全面的推進、
- ⑤ 経済の地域的配置の改善、
- ⑥ 改革開放の全面的深化（高標準な市場システム）、
- ⑦ グリーン発展の推進、
- ⑧ 民生福祉の持続的増進、

の 8 つが示された。一方、第 3 章の 2021 年の重点活動では、

- ①マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的な範囲で動くように促す、
- ②重点分野の改革の推進、市場主体の活力の導出、
- ③イノベーションによる質の高い発展、
- ④内需拡大の堅持、
- ⑤農村振興戦略の全面的実施、
- ⑥ハイレベルの対外開放の実行、
- ⑦汚染対策と生態系の整備強化、
- ⑧民生福祉の着実な増進、

が挙げられた。第 14 次 5 カ年計画期の主要目標・任務と 2021 年の重点活動は概ね対応している。

目標は、5 カ年計画では、「質の高い発展」であり、今年においては「合理的な範囲」、「内需拡大」、「科学技術による支え」、「ハイレベルの対外開放」、「社会の調和・安定の維持」であり、これらによって第 14 次 5 カ年計画、ひいては社会主義現代化への良いスタートを切ることが目論まれている。

経済政策は、5 カ年計画では「労働生産性の伸びが GDP の伸びを上回るような成長の実現」と、生産性の改善と、雇用と物価の安定を求めるものであり、今年においては、「継続性、安定性、持続可能性を保つ」、「政策の急転換をせず」と、昨年の新型コロナ・緊急対応の経済政策からの転換を目指すものの、政策の崖を作らない。足元リスクへの配慮、足元固めの姿勢が窺われる。

こうした中、財政では、昨年の財政赤字 3.76 兆元（対 GDP 比 3.7%）、特別国債 1 兆元、地方専項債 3.75 兆元に対して、今年も財政赤字 3.57 兆元（対 GDP 比 3.2%）、特別国債 0、地方専項債

3.65兆元と、赤字に当たる部分を合計で前年比1.28兆元圧縮するとした（対GDP比では20年の8.4%から21年は6.5%へと圧縮）。金融では、昨年の「前年度を上回る伸び」としたM2、社会融資総額の伸び（20年実績はそれぞれ前年比+10.7%、+13.3%）の目標を、今年「名目GDP成長率とほぼ一致させる」（名目GDP成長率の見通しは+8.2~11.5%、平均+9.9%）とした。政府は、財政に関して財政赤字対GDP比3%への回帰、金融に関して債務総額対GDP比の圧縮などによる健全化を目指している。但し、今年には健全な状況に戻り切れない厳しい状況と判断している。

8つの重点活動は、先述の通り、概ね前章の第14次5カ年計画の主要目標・任務に沿っているが、一番目のマクロ政策の次に、重点分野の改革の推進、市場主体の活力の導出が置かれており、イノベーションや内需拡大などは重要だが、それはとりもなおさず改革の推進の成否に拠るという姿勢が伺える。また、第14次5カ年計画のところで一項目として据えられた地域開発が、8つの重点活動では三番目のイノベーション拠点、四番目の都市・農村の流通体系の整備、交通・エネ

図表4 政府活動報告の主な内容

1	2020年の活動の回顧	3	2021年の重点活動
回顧	<ul style="list-style-type: none"> 市場主体の緊急需要に応じたマクロ政策を策定・実施し、経済の基盤をしっかりと安定させた（六つの安定、六つの保障） 優先的に雇用を安定させ、民生を保障して、人民の生活が着実に保障された（就業、物価） 三大堅壘戦略にしっかりと取り組んで、主要目標・任務が期限通りに達成された（貧困撲滅） 揺るぐことなく改革開放を推し進めて、発展の活力と内的原動力が一層高まった（行政簡素化、権限移譲等） 科学技術イノベーションを大いに促進して、産業の業態転換・高度化が加速した 新型都市化との農村の振興を推し進めて、都市・農村間、地域間の発展の枠組みが不断に改善された 法に基づく行政と社会の建設を強化し、社会の調和・安定が保たれた（新型コロナ対応、養老、治安、党内統治、中国の特色ある大国外交） 	目標	<ul style="list-style-type: none"> 六つの安定をしっかりと行い、六つの保障の任務を全面的に実行 経済の動きを合理的な範囲内に保つよう努め、内需拡大戦略を堅持 科学技術による戦略的支えを強化し、ハイレベルの対外開放を拡大 社会の調和・安定を保ち、第14次5カ年計画が良いスタートを切る 建党100周年を祝う GDP成長率6%以上、都市新規就業者数1100万人以上、都市部調査失業率5.5%前後、消費者物価3%前後等 感染症対策と社会発展を統一的に進める
2	第13次5カ年計画期の発展の成果と第14次5カ年計画期の主要目標・任務	主な政策	<ul style="list-style-type: none"> ①マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的な範囲内で動くように促す 政策の急転換をせず、経済の基盤を一層固める 積極的な財政政策、質・効率の向上。財政赤字対GDP比3.2%前後、特別国債の発行を終了する 減税政策を改善・徹底する。小規模納税人基礎控除10万⇒15万円、小企業以下の企業所得税の優遇拡大等 穏健な金融政策は柔軟かつ的確で、合理的かつ適度なものにする M2、社会融資規模の伸びが名目GDP成長率とほぼ一致させる。流動性の合理的なゆとりを保ち、債務総額の対GDP比の基本的安定を保つ 小企業・零細企業向け包摂融資の元利払い猶予政策を延長する。再貸付・再割引による金融包摂への支援を強化等 ②重点分野の改革を踏み込んで推し進め、市場主体の活力を一層引き出す 政府機能の転換、企業の生産コスト削減の促進、多種類の所有制の共同发展、プラットフォーム企業の後押しと規範化等 ③イノベーションにより実体経済の質の高い発展を推し進め、新たな原動力を大きく育成する 科学技術イノベーション2030-重大プロジェクト、イノベーション牽引者公募、地方の国際科学技術イノベーションセンターと地域的科学技術イノベーションセンターの建設、国家イノベーションモデル区等 製造業の企業研究開発費加算控除の75%から100%への引き上げ ④内需拡大という戦略的起点を堅持し、市場の潜在力を十分に掘り起こす 都市・農村の流通体系の整備、企業の製品・サービスの革新の奨励、消費能力の改善 地方特別債3.65兆元 交通・エネルギー・水利などの重大プロジェクト、情報ネットワークなど新型インフラの建設 ⑤農村振興戦略を全面的に実施し、農業の安定した発展と収入増を促す ⑥ハイレベルの対外開放を実行、貿易と外資の安定の中での質的向上を促す ⑦汚染対策と生態系の整備を強化し、環境の質を持続的改善していく クリーン暖房化率70%、汚水・土壌汚染対策の向上、固形廃棄物輸入の厳禁、宅配梱包のグリーン化等 カーボンニュートラルのための2030年までの行動計画策定 ⑧民生福祉を着実に増進し、社会建設のレベルを不断に高める 教育、衛生・保健、住宅などの充実。住宅は投機防止
目標・任務 (政策)	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな発展理念を深く貫徹、新たな発展の形の構築を加速、質の高い発展を促進し、社会主義現代化国家の全面的建設に向けてよいスタートを切る ②発展の質・効率の向上に力を入れ、経済の持続的で健全な発展を保つ（労働生産性の伸びがGDP成長率を上回る、都市失業率5.5%以内、物価水準全般の安定維持） ③革新駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速させる（R&D費年7%以上増加、対GDP比は13.5計実績以上、従来型と新型のインフラの統一的推進、「デジタル中国」） ④強大な国内市場を形成し、新たな発展の形を構築する（内需拡大・消費拡大。国内大循環をよりどころにした国内・国際大循環の促進） ⑤農村振興を全面的に推進し、新型都市化戦略を充実させる（18億ムーの耕地確保、都市化率65%） ⑥経済の地域的配置を改善し、地域間の調和発展を促進する（地域重大戦略、地域間調和発展戦略、主体機能区戦略。京津冀、長江ベルト、広東・香港・澳門、長江デルタ、黄河流域、雄安新区、西部大開発、東北振興、中部勃興） ⑦改革開放を全面的に進化させ、発展の原動力と活力を持続的に増強する（ハイレベルの社会主義市場経済体制、高標準な市場システム） ⑧グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進する（GDP当たりエネルギー消費量▲13.5%、二酸化炭素排出量▲18%） ⑨民生福祉を持続的増進し、共同富裕を着実に推し進める（包摂性民生、基本的民生、最低保証型民生の建設。一人当たり可処分所得がGDP成長率とほぼ一致） 	その他	<ul style="list-style-type: none"> 法治政府の建設強化（共産党の反腐敗） 政治主導の軍隊建設、改革による軍隊強化、科学技術による軍隊強化等 香港特別区の憲法、基本法の実施に係る制度・仕組みの改善（より完全なものにする） 平和的外交政策を堅持し、グローバル・パートナーシップを積極的に発展させ、新型国際関係と人類運命共同体の構築を促進

ルギー、水利などの重大プロジェクト、情報ネットワークなど新型インフラの建設などにちりばめられており、各地の各種開発が都市群または広域な地域単位に統合されていく様子が伺える。

2021年は年初より、環境・エネルギー、デジタル産業、交通インフラ、市場システムなどについて多くの政策が打ち出されていたが、今回の全人代では、制度・計画的基盤を整えつつ、イノベーションや内需を振興していこうという意味がはっきり見えたと言えよう。

その他のところでは、共産党のガバナンス強化、人民解放軍の政治・改革・科学技術による強化、香港の選挙制度改革による「愛国者による統治の強化」などが国内統治に関するところとして示された。また新型国際関係と人類運命共同体の構築を目指す外交が示された。

図表5 全人代後記者会見、日本経済新聞からの経済政策の質問に対する李総理の回答 (3/11)

<p><「6%以上」について> <u>一略一6%以上というのは可能性を残したもので、実際にはもう少し高くなる可能性がある。</u> <u>一略一質の高い発展を後押しし、持続可能性を保ち、特に来年、再来年の目標とかみ合い、大きな変動が起きないことを希望する。一略一</u></p> <p><財政政策について> <u>一略一ぶれることはなく、「ばら撒き」はやっていない。一略一資金が直接届く仕組みを取り、「救命資金」が最速7日で末端に届き、末端の減税・料金引き下げや雇用安定などの資金を保証し、非常に速く効果が見られる。一略一規模と度合いは合理的で、用意している政策も今後いらなくなる。</u></p> <p><金融政策について> <u>昨年、われわれは緩和政策、いわゆる量的緩和をやらず、今年も「急ハンドルを切る」必要はなく、政策の連続性と持続可能性を維持し、経済の安定に力を入れ、好転を後押ししなければならない。一略一「安定を図りつつ減らす」はレバレッジ比率の安定を図ると同時に、金融企業の合理的な利益譲渡を導き、中小零細企業の資金調達を一段と便利にし、資金調達コストを安定させつつ下げるというものである。一略一</u></p>
--

(資料) 新華社 (2021.3.11)

図表6 国務院常務会議、「政府活動報告」の重点任務の分担に関する4つの認識 (3/15)

<p>1. 政策の事前・微調整を迅速に実施し、特に<u>雇用促進や物価安定などにしっかり取り組み、市場予想を安定させる。</u> <u>リスクや隠れた危険を防ぎ、解消し、経済安定回復の基盤を固める。</u></p> <p>2. 財政、金融、雇用などのマクロ政策の実施に力を入れる。雇用、民生、市場主体の保障に資金を生かす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>小規模零細企業に対する減税・費用引き下げ政策、特に新たな構造的減税措置</u> ・ <u>製造業企業の研究開発費に対する税額控除率を引き上げる</u> ・ <u>マクロレバレッジ比率の基本的安定を維持し、政府のレバレッジ比率を多少下げる</u> ・ <u>小規模・零細企業の資金調達の便利度を高め、総合資金調達コストを安定させつつ下げる</u> ・ <u>財政、金融などの政策は雇用拡大を軸に協同で力を発揮するものにする。大学卒業生、退役軍人、農民工などが重点対象</u> <p>3. 重点的取り組みを分け、細分化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>「放管服」〈行政簡素化と権限委譲、規制緩和と管理の結合、サービスの最適化〉改革</u> ・ <u>中央予算内投資や移転支出、地方政府特別債などの資金の迅速な支給。義務教育、基本医療などの支援を強化</u> ・ <u>租税・費用減免などの政策を整え、民間によるコミュニティ高齢者介護、託児生活サービス業などを支援</u> <p>4. 政策実行の督促・検査を強化</p>
--

(資料) 新華社 (2021.3.16)

図表7 第14次5カ年計画・2035年遠景ビジョン草案の骨子

第1編 社会主義現代化国家の全面建設を開始する新しい征途 第1章 発展環境 第2章 指導方針 第3章 主要目標	政策 (理念)	第10編 社会主義先進文化の発展、国家文化ソフトパワーのレベルアップ 第34章 社会文明のレベルアップ 第35章 公共文化サービス水準のレベルアップ 第36章 現代文化産業システムの健全化	民生福祉
第2編 創新駆動発展の堅持、発展の新しい優勢の全面的形成 第4章 国家戦略科学技術力量の強化 第5章 企業技術创新能力のレベルアップ 第6章 人材創新活力の激発 第7章 科学技術創新体制メカニズムの改善	創新・産業	第11編 グリーン発展の推進、人と自然の調和共生の促進 第37章 生態システムの質量と安定性のレベルアップ 第38章 環境質量の持続的改善 第39章 発展方式のグリーン転換の加速	
第3編 現代産業システムの発展加速、実体経済の基礎の強固な発展 第8章 製造強国戦略の深い実施 第9章 戦略性新興産業の発展成長 第10章 サービス業の繁栄発展の促進 第11章 現代化インフラシステムの建設		政策 (対内)	第12編 高水準の対外開放の実行、協力とウィンウィン新局面の開拓 第40章 高水準の開放型経済新体制の建設 第41章 「一帯一路」高質量発展の共同建設推進 第42章 グローバルガバナンスシステム改革と建設への積極参加
第4編 強大な国内市場の形成、新しい発展の形の構築 第12章 国内大循環のスムーズな形成 第13章 国内・国際双循環の促進 第14章 内需システムの育成改善の加速	創新・産業		第13編 国民素質のレベルアップ、人的全面発展の促進 第43章 高質量教育システムの建設 第44章 建國中国建設の全面推進 第45章 人口高齢化国家戦略への積極的対応
第5編 デジタル化発展の加速、デジタル中国の建設 第15章 デジタル経済新優勢の建設 第16章 デジタル社会建設の歩みの加速 第17章 デジタル政府建設水準のレベルアップ 第18章 デジタル生態の良好な造営		第14編 民生福祉の増進、共同建設共同自治シェアの水準の上昇 第46章 国家サービス制度システムの健全化 第47章 就業優先戦略の実施 第48章 収入分配構造の改善 第49章 多層社会保障システムの健全化 第50章 扶助未成年と障害者の基本権利の保障 第51章 基層社会の管理の新しい形の建設	
第6編 改革の全面深化、高水準の社会主義市場経済体制の建設 第19章 各種市場主体の活力の激発 第20章 高標準市場システムの建設 第21章 現代財政税制金融体制の建設 第22章 政府の経済ガバナンス能力のレベルアップ	政策 (対内)	第15編 発展と安全の統合、より高水準の平和中国の建設 第52章 国家安全システムと能力の建設 第53章 国家経済安全保障の強化 第54章 公共安全保障能力の全面レベルアップ 第55章 社会安定と安全の維持	体制 安全保障
第7編 農業農村優先発展の堅持、農村振興の全面的推進 第23章 農業質量効率と競争力の改善 第24章 農村建設行動の実施 第25章 都市農村融合発展体制メカニズムの健全化 第26章 脱貧困堅固の成果と農村振興の連結を	民生福祉	第16編 国防と軍隊の現代化加速、富国と強軍の統一の実現 第56章 国防と軍隊現代化質量効率の改善 第57章 国防と経済の実力の同じ歩調でのレベルアップの促進	
第8編 新型都市化戦略の改善、都市化発展の質量のレベルアップ 第27章 農業からの移転人口の都市市民化の加速 第28章 都市化空間の分布の改善 第29章 都市の品質の全面的なレベルアップ		地域開発	第17編 社会主義民主法治建設の強化、党と国家監督制度の健全化 第58章 社会主義民主の発展 第59章 法に依る国家統治の全面推進 第60章 党と国家監督システムの改善
第9編 区域経済分布の改善、区域協同発展の促進 第30章 国土空間開発保護の形の改善 第31章 区域重大戦略の深い実施 第32章 区域協同発展戦略の深い実施 第33章 海洋経済発展空間の積極的な開拓	第18編 「一国両制」推進祖國統一の堅持 第61章 香港マカオの長期繁栄安定の維持 第62章 兩岸関係と平和発展と祖國統一の推進		第19編 計画実施保障の強化 第63章 党中央集中統一指導の強化 第64章 計画システムの健全な統一 第65章 計画実施メカニズムの改善

(資料) 第14次5カ年計画・2035年遠景ビジョン草案

図表8 発展改革委員会座談会での韓正副総理による第14次5カ年計画・2035年遠景ビジョンに関する取り組みの認識 (3/16)

<p><安全></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食糧安全保障を確保し、1.2億ヘクタールの耕地最低ラインを守る ・エネルギー構造を最適化し、エネルギー安全保障を確保し、二酸化炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの取り組みを着実に進める <p><民生・就業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大社会政策問題に関心を払い、<u>基本年金保険の全国統一</u>を着実に進める ・法定退職年齢を徐々に引き上げる。全人民医療保険制度を整備する ・大都市住宅問題を解決する。低所得者向け賃貸住宅の供給を増やす。不動産市場コントロールを持続的に強化する <p><産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>産業チェーンのレベルを引き上げ、産業チェーン・供給チェーンの安全を守る</u> ・<u>プラットフォーム経済のガバナンスシステムを確立、整備する</u>
--

<地域開発>

- ・地域の重大戦略を深く実施し、地域の調和のとれた発展を促進する
 - ―北京非首都機能分散を軸に京津冀（北京・天津・河北）協同発展を加速する
 - ―エコ優先とグリーン発展を堅持し、長江経済デルタの大規模環境保護に力を入れる
 - ―長江デルタ一体化発展のレベルを高め、「一体化」に努力する
 - ―黄河流域の生態保護と質の高い発展を着実に推進し、生態環境の改善に力を入れる
 - ―粵港澳大湾区（広東香港マカオ大ベイエリア）建設を積極的かつ適切に推進する
 - ―海南自由貿易港建設を着実に推進する

<対外姿勢>

- ・「一帯一路」共同建設の質の高い発展を後押しする

（資料）国家発展改革委員会座談会（2021.3.16）

米中関係～米中対話の前提作りが双方で進む一方、小さくなった米中対話の入口

足元の米中関係は「これから米中はどう対峙し、対話の形を整えるか」という対話の前提作りがそれぞれで進められた。大きな動きは5つあった。第1に、米国側が安全保障同盟・パートナー関係の修復に大きく動いた。3月12日にバイデン大統領が日豪印とオンラインで首脳会議に参加、同15～18日にブリンケン国務長官とオースティン国防長官が日本・韓国訪問、同19～21日にオースティン国防長官がインド訪問、同22～25日にブリンケン国務長官が欧州訪問を果たした。日豪印との会談・訪問は、インド太平洋での4カ国の枠組み（クアッド）の関係強化、欧州への訪問は、NATOの関係改善のためのものであった。後者では、ブリンケン国務長官訪欧中に、EU外相理事会がウイグル問題を理由として89年以來の対中制裁を採択。その後、中国・EU間で合意した中EU投資協定（CAI）の議会承認が難しい状況となった。また、昨年来、英国、フランス、ドイツのインド太平洋安全保障に関する動きが活発になっており、バイデン政権による関係修復の動きがこの動きを加速させる状況となりつつある。

第2に、中国側も準同盟パートナー関係の修復・強化に動いた。2月11日、中国とインドはヒマラヤの係争地からの両軍の撤退を合意。2月下旬までに撤退を完了した。3月22～23日にはロシアのラブロフ外相が中国広西自治区桂林を訪問。同24～30日には王毅外相がトルコ、サウジ、イラン等中東6カ国を訪問、同時期に魏鳳和国防部長がハンガリー、セルビア、ギリシャ等中東欧諸国を訪問した。また、3月31日～4月2日までシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンの東南アジア4カ国外相を中国が招待した。3月上旬にはロシア、北朝鮮、カンボジア、ラオス、イラン、シリア等17カ国・地域が参加する、内政干渉に反対する有志グループを形成したと伝えられた。欧州を除くユーラシアを広くカバーした一帯一路グループを加速させるような状況となった。

第3に、台湾を巡る動きである。バイデン政権は発足後「一つの中国」の原則を変えない姿勢を中国に対して示す一方、台湾を実態上国家として扱う動きを見せている。西太平洋における台湾の戦略的位置、ハイテクサプライチェーンの中での重要性、民主政体であることの近さなどが、米国にとっての重要性となっている。バイデン政権はトランプ前政権よりも台湾との距離を取ると見られていただけに、ほぼ変わらない姿勢を見せたことは中国側を神経質にさせている。中国側は台湾統一の方針を全く変える意思はないため、この緊張がどのように両国間でマネージされるようになるのか、当面注意が必要となっている。足元は「台湾海峡」がキーワードだ。

第4に、香港に関する動きである。3月30日に全人代常務委員会は香港の行政長官と立法会の選挙制度の改正案を承認した。行政長官（間接選挙）の投票権を持つ管理委員会を増員（1200⇒1500人）したうえで、従来の区議会議員枠を廃止。立法会の選挙では議員枠を増員（70⇒90人）したうえで、直接選挙枠を減員（35⇒20人）。各種団体等の枠を増やし、多様な意見を取り入れられるように

するということだ。これに対しては直接選挙で選ばれる議員の枠が減少するという一方で、民主派は反発している。昨年9月に行われる予定であった立法会選挙はこの12月に行われることになった。この年末にかけて欧米を中心とした批判と対立が高まっていく可能性が高い。

最後に、3月18～19日に米アラスカ・アンカレッジで行われた米中外交協議である。これは米国側が中国側に申し出、中国側が了解したものだ。冒頭挨拶が挨拶とはならず、批判の言葉の応酬となったこの協議は、米国側にとっては一回限りの協議、中国側にとっては今後の継続を見据えたハイレベル戦略対話であり、お互いの目線は初めから大きく異なっていた。

協議は、2日間に渡り、共同文書の発表なく終了した。米中の各種認識には大きな隔たりがあり、基本的には「平行線」であった。但し、中国側は、夫々には夫々の認識があるとの共通認識を得たとして成功裏に終わったと評価している。中国側としては関係が最も良くないときに、言えることを全て言ったということだ。3月20日、新華社電は、協議後の中国側の記者会見で楊潔篔政治局員が述べた言葉を引用し、「双方は、内外の政策、中米関係、共通の関心事項に関する主要な国際地域問題について、率直で、深く、長く、建設的なコミュニケーションを行った。双方は、対話をタイムリーかつ有益と考え、相互理解を深めた」と総括した。

なお、中国側の発表文書を見ると、中国は米国に挑戦する意図はなく、多国間主義の中で、新型コロナ、気候変動、世界経済などで米国と協力ができることを表明。その一方で、トランプ前政権以来の米国の誤った対中措置を撤回することと、台湾、香港、ウイグル、チベットといった内政問題への干渉を止めることを要求した。そして、対話とコミュニケーションの維持、気候変動に関する合同作業部会設立、台湾問題に関する「一つの中国」へのコミットメントなどを確認できたようだ。また、外交・メディア・人的交流、経済・貿易、軍事などでのコミュニケーションと調整も、進展はともかく、話し合いがあったようだ。

米国側は、今後同盟国・パートナーと相談しつつ、優先順位をつけて中国側と話し合いを設けていくとしている。米中の話し合いへの道筋は「一応」用意されたようである。

3月は上記のように、米中は、国際社会で「中国という存在の認識」に関してそれぞれの主張を唱えながら、アラスカで一先ずぶつかり合った。米国側の主張は、トランプ前政権のように米国第一主義を強調せず、中国の台頭が既存の秩序を脅かしていることと、その典型が人権・体制に表れていることを強調するものであった。一方、中国側の主張は、米国側の主張は事実誤認、内政干渉であるというものであった。トランプ前政権では、まず「経済」が前面に出て対話が行われたため、両者の接点が見つけやすかった。一方、バイデン政権では、今後の展開は未定だが、現状は、人権・体制が前面に出ているため、関係構築の「入口」が小さくなってしまっている。バイデン大統領やブリンケン国務長官は、気候変動などを他の交渉材料にしないなどと述べているが、こうした縦割りの発想に中国が譲歩し、そして交渉が深まり、広がるのか疑問は大きい。4月22～23日に米国が主催する気候変動サミットが注目され始めている。

北京では、バイデン政権誕生以来、米中のムード改善への期待が高まっている。米国商会は中国側の昨今の開放政策を高く評価。米中関係の改善が更にビジネスを推進するようになってほしいと期待を表明している。米中摩擦のコアとなっている半導体でも中国側に対する要望を伝えるべくタクスフォースが設立された。安全保障や人権は重要な問題だが、それらだけを中国との「入口」にせず、どう関係を深め、winwinを作るか。ビジネスサイドからの知恵も求められている。

図表9 冒頭挨拶の様子

・**プリンケン国務長官**「我々がここで提起する問題は米中両国にとどまらず世界全体に関わる。我々の政権は米国の利益を促進し、ルールに基づく国際秩序を強化する外交を進めると決意している。「ルールに基づく国際秩序に取って代わろうとするものは、力こそが正義で勝者が総取りするような世界で、全ての国にとってははるかに暴力的で不安定なものとなる」。「新疆ウイグル自治区、香港、台湾、米国へのサイバー攻撃、同盟国への経済的な強制行為に関する我々の深い懸念についても提議する。いずれも世界の安定を維持するルールに基づく秩序を脅かしている。米中関係は競争すべきところは競争的に、協調できるところは協調的に、敵対しなければならないところは敵対的になるべきだ」。

・**サリバン米大統領補佐官**「世界や中国に対する米国のアプローチが米国民に利益となり、同盟国やパートナーの利益になることを明確にするのが米国側の最優先課題だ。我々は衝突を求めているが、厳しい競争は歓迎する。我々の行動原理、国民、そして友好国のために常に立ち上がる用意がある」

・**楊潔篪政治局員**「中国人民は習近平国家主席を核心とする中国共産党のもとに集結している。「中国と国際社会が支持するのは国連を中心とする国際システムと国際法に裏付けられた国際秩序だ。一部の国が提唱するいわゆる『ルールに基づく』国際秩序ではない。米国には米国流の民主主義があり、中国には中国流の民主主義がある。」米国が自国流の民主主義を他国に押しつけるのをやめることが重要だ。実際、米国民の多くは民主主義への信頼を失っている。中国の社会制度を変えようとするのは全く無駄だ。「台湾や香港、新疆ウイグルはすべて中国から切り分けることのできない領土だ。内政干渉に断固反対する。毅然とした行動を取るつもりだ」。

・**王毅国務委員兼外相**「中国は米国側に、内政干渉を通じて主導権を握ろうとするのをやめるよう促す。米国は香港に関連して中国への制裁をエスカレートした。中国側は断固として反対する。「アンカレジは中米の中間点だが、米国の領土だ。我々は中国の代表団が米国の招待で訪れることを受け入れた。しかし出発前に米国は新たな制裁を成立させた。これはゲストを招く国がとるべき手段ではない。米国が交渉で有利な条件を引き出すための策略だ」

・**プリンケン国務長官**「最初の外遊先を日本と韓国にした。あなた方が説明したことと異なる状況をうかがっている。中国による多くの行為に対する深い懸念も聞いており、それらについて議論する機会となるだろう。」(人種差別問題などについて)米国は問題を見ないかのように振る舞ったりはしない。

・**楊潔篪政治局員**「あなた方は強者の立場から中国を見下して話したいということか。我々は米国側が必要な外交的な礼儀作法に従うものだと思っていた。米国が適切に中国側と交渉をしたいのなら必要な礼儀作法に従って正しいことをすべきだ」

(資料) 日本経済新聞 (2021. 3. 18)

図表 10 米中協議における中国の9点の主張（中国側発表）

中国は、米国との戦略的コミュニケーションを強化し、相互利益のある協力を促進し、相違を適切に管理し、両国の関係を健全かつ安定的な軌道に乗せ、両国の人民に利益をもたらす、世界の恒久的な平和と繁栄を促進する用意がある	協議の目的
中国共産党の支配的地位は歴史的選択であり、人民の選択。中国の特色ある社会主義制度は、中国の国家条件に最も適したシステム。中国共産党の支配的地位と制度の安全は損なわれることはなく、触れられないレッドライン。中国の開発目標はすべての中国人が良い生活を送ることを可能にすること。中国人がより良い生活を追求する権利を奪われてはならない。中国の特色ある社会主義民主主義は、国民全体の民主主義であり、協議民主主義であり、その核心は人民の所有である。中国は、自国の民主主義と価値観を他国に押し付け、自らの政治体制や価値観を堅持し、人権問題を装って中国を非難し、内政に干渉する動きに反対している。中国は、米国の政治システムに干渉する意図は見せず、米国の地位と影響に挑戦したり、置き換える意図はない	中国の体制
中国は、独立した平和外交政策を堅持し、人類の運命共同体の構築を引き続き推進する。内政干渉に反対する。我々は、国連に代表される多国間メカニズムにおいて、真の多国間主義を維持し、国際社会により良い国際公共財を提供するために、米国と協力する。国家は国際社会の平等なメンバーであり、大きな腕や拳を持つ者は、大きないじめやいじめをしない、と常に主張してきた	中国の外交姿勢
中米関係の本質はゼロ和ゲームではなく、相互利益とウィンウィンである。中国と米国は、相互の信頼を持ち、それぞれの開発目標を達成することを確実にすべきである。両国は、新たな流行との闘い、気候変動への対応、世界経済の回復の促進という、国際社会の最も差し迫った3つの課題に協力し、両国の国民と世界の人々により多くの利益をもたらす。双方は、通常の対話と交流メカニズムを確立し、相互利益のある協力をを行い、相違を適切に管理し、誤解を避ける必要がある	米中関係
過去数年、中国は自国の主権、安全保障、発展の利益を守るために必要な措置をとらざるを得なかったと指摘した。中国は、新たな問題を回避しながら、前政権の誤った政策の影響を排除するよう米国に要請した	トランプ政権の遺産
一つの中国原則と3つの共同コミュニケの規定を遵守し、米台間の公式な交流と軍事関係を停止し、台湾への武器販売を中止し、台湾がいわゆる国際空間を拡大し、台湾独立勢力に誤ったシグナルを発しないようにし、中米関係と台湾海峡の平和と安定を深刻に損なわないよう、中国のボトムラインを突破しようとしなないことを強く求める	台湾
香港特別行政区の選挙制度は中国の地方選挙制度。「愛国者が香港を統治する」という原則を堅持しなければならない。米国に対し、香港独立勢力を支持し、中国当局や機関に対する違法な制裁を撤回し、香港を混乱させ、中国が「一国二制度」を推し進めるのを妨げない、と強く求める	香港
米国が客観的な事実を尊重し、中国の領土支配政策を汚す攻撃を停止し、テロ対策に関する二重基準を放棄することを望む	ウイグル
チベット問題を利用して中国の内政に干渉するのをやめることを望む	チベット

（資料）新華社 http://www.xinhuanet.com/world/2021-03/20/c_1127233467.htm (2021.3.20) より作成

図表 11 米中協議における双方9点の進展事項（中国側発表）

対話とコミュニケーションを維持し、相互利益のある協力をを行い、誤解を防止し、紛争を回避し、中米関係の健全かつ安定的な発展を促進することに合意した	米中関係の発展促進	合意
ハイレベルな戦略的コミュニケーションを継続したい	対話継続	希望
気候変動に関する米中合同作業部会を設立する	気候変動	設立
米国が台湾問題に関する「一つの中国」政策へのコミットメントを改めて表明	台湾	再表明
外交領事職員に対する新しい冠状ワクチン接種のための相互協定を検討した（継続？）	外交官	検討
外交・領事機関及び職員の活動の円滑化及びメディアジャーナリストに関する協議を行う	メディア	協議実施
中国と米国間の人的交流の正常化を徐々に促進する問題について議論した（継続？）	人的交流	議論
経済・貿易、両軍、法執行、人文科学、保健、サイバーセキュリティ、気候変動、イランの核、アフガニスタン、朝鮮半島、ミャンマーなど、多くの問題について議論し、コミュニケーションと調整を維持・強化する	諸問題	連絡・調整強化
G20やAPECなどの多国間活動に関する調整協議を強化する	多国間	調整協議強化

（資料）新華社 http://www.xinhuanet.com/world/2021-03/20/c_1127233467.htm (2021.3.20) より作成

経済指標～1～2月の指標は生産は強含み、需要は弱含み

[工業生産～回復基調。帰省の自粛で春節中の工場稼働率が向上]

国家統計局によると、2021年1～2月の工業生産は前年比+35.1%（前年同期同▲13.5%）となった。新型コロナ発生前の2019年1～2月と比べると+16.9%（2年間の幾何平均の伸びは+8.1%）と、新型コロナ発生直前を上回る伸びとなり、昨年3月以来の回復基調が続いたことが示された。

業種別に工業生産を見ると、1～2月は41業種のうち40業種でプラス成長となった。機械、ハイテク製品が前年比+59.9%、同+49.2%と加速した。そのうち、自動車、電気機械、一般機械、専用機械、電子機器、医薬等の業界がそれぞれ同+70.9%、同+69.4%、同+62.4%、同+59.2%、同+48.5%、同+41.6%となった。製品別では、建設機械、トラック、新エネ車、太陽光電池、産業用ロボット、マイコン等の製品で倍増となり、医療機器やバイオ医薬品等も大幅に増加した。

5000社前後の工業企業を対象としたアンケートによると、春節期間中の工場停止日数は平均7.5日と、例年を大きく下回った。半数の企業で9割以上の従業員が帰省せず、就業地で年を越したからだ。この稼働日増加が工業生産を押し上げた。

また、輸出の好調も工業生産の拡大を保障した。新型コロナによる外出・移動制限等で海外各地が生産休止・稼働率低下に追い込まれ、一部の発注が中国に流れ込んだ。1～2月の工業製品輸出は前年比+42.5%となり、工業生産の伸びに対する寄与率は11.7%にのぼった。輸出製品別では、医薬品が同+92.2%。電気機械、自動車、一般機械、専用機械等の機械はいずれも同+50%を超えた。

なお、1～2月の工業企業の利益は前年比+179%の1兆1,140億元、2019年同期と比べても同+72.1%（2年間の平均成長率同+31.2%）に達した。昨年、一昨年ともに1～2月は大幅減益で、比較となる基数が低かったことが利益の高い伸びに繋がった。

先行きに関して、2月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.6（1月51.3）と、好不況の節目50を上回ったものの、3カ月連続の前月割れとなった。また、2月の工業品出荷価格（PPI）は、前年比+1.7%（1月同+0.3%）と、大幅に拡大した。国家統計局は、このコスト上昇は生産の下押し圧力となる。また、一部消費財の生産は依然例年水準に回復していない。工業生産の全面的回復には基礎がまだ堅固ではないと指摘した。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表12 工業生産とPMI



図表13 製造業PMI（内訳）



図表 14 工業生産・在庫



図表 15 工業稼働率



[固定資産投資～長期目標は製造業強国に]

1～2 月累計の固定資産投資は前年比+35.0%と大幅な加速を見せた。但し、国家統計局の発表によると、2019 年 1～2 月からの 2 年平均成長率は同+1.7%であり、2020 年末と比べて大きく鈍化した (2020 年 12 月単月同+5.9%)。

産業別でみると、製造業は同+37.3%、2 年平均は▲3.4%とマイナス成長となった。そのうち、製造業平均を上回ったのは、食品 (同+37.6%)、化学 (同+63.2%)、非金属 (同+44.6%)、鉄鋼 (同+85.6%)、専用機械 (同+60.2%)、鉄道車両・造船・航空 (同+40.1%)、電気機械 (同+38.5%)、通信・コンピューター (同+41.6%)、精密機械 (同+44.4%) であった。新型コロナ以前より調整が見られていた自動車や繊維、紙などは 2 ケタ成長となったものの、相対的に伸び悩んでいた。

工業企業収益をみると、前年比+178.9%と大幅に回復し、2019 年 1～2 月から 2 年平均成長率は同+31.2%となった。そのうち、石炭採掘 (同+204.4%)、鉄鉱石 (同+3895.8%)、家具製造 (同+210.4%)、製紙 (同+183.6%)、化学製品 (同+498.4%)、化学繊維 (同+688.1%)、ゴム・プラスチック (同+299.5%)、鉄鋼 (同+271.0%)、非鉄金属 (同+258.2%)、金属製品 (同+182.6%)、通用設備 (同+319.3%)、専用設備 (同+399.0%)、自動車製造 (同+2525.6%)、鉄道・船舶・航空航天 (同+508.0%)、電気機械 (同+430.8%)、コンピューター・通信・電子設備 (同+5891.5%)、精密機械 (同+633.3%)、水生産・供給 (同+369.4%) は工業企業収益の全体を上回った。

1～2 月は、工業企業収益が 2019 年同期比+30%の成長を遂げた一方、製造業の投資額は 2019 年同期と比べてマイナス成長となった。製造業の投資内容をみると、鉄鋼の伸びが際立っている。環境対策のニーズが強いことに加えて、不動産需給のミスマッチの見直しが行われる中で鉄鋼の需要増が見通されるため、同投資の高い伸びが続く状況となっていると考えられる。

前工業情報化部部長の苗ウ氏は 3 月に、中国の製造業強国への達成には 30 年を要するとの見方を示した。政府は新興産業への投資を誘導しているが、企業は期待と比してみれば慎重となっているとみられる。

サービス業をみると、前年比+34.6%となり、2 年平均は同+3.6% (計算値) とプラス成長を遂げた。そのうち、リース・企業サービス (同+35.8%)、科学・技術サービス (同+47.2%)、水利・公共サービス (同+42.2%)、家計サービス (同+53.8%) がサービス業全体を上回った。インフラ投資 (同+36.6%) はとなり、2 年平均は▲1.6%と失速した。民間投資は同+36.4%となり、2 年平均は同+1.4%となった。

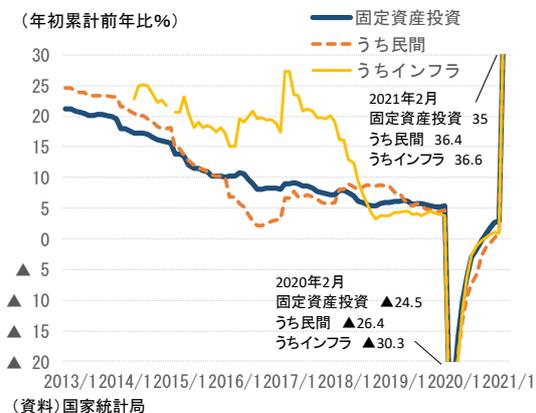
今後の重点産業について、1 月号でも述べたが、3 月の全人代で「第 14 次 5 カ年計画と 2035 年遠景目標」が発表され、さらに詳しい説明がなされた。伝統製造業に対しては、コア技術の把握、産業チェーンの整備、製造業デジタル化、コスト削減が提起された。新興産業 (情報技術、バイオ、新エネ、新材料、ハイエンド設備、新エネ車、グリーン・省エネ、航空航天、海洋装備など)、未来産業 (AI、量子技術、遺伝子技術、未来ネットワーク、海洋・宇宙開発、水素エネルギーなど)

の発展も提起された。

サービス業では、製造業との結び付き、生活サービスのアップグレード、サービス業の開放拡大が提起された。インフラでは、新型インフラ、交通ネットワーク、クリーンエネルギーシステムの構築、水利施設の建設が提起された。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 16 固定資産投資



図表 17 固定資産投資 (単月推定)



図表 18 固定資産投資 (産業別)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1-2
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	35.0
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	61.3
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	34.1
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	15.8
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	37.3
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	37.6
繊維	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	24.8
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.8
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	15.6
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	63.2
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	44.6
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	85.6
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	28.8
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	34.7
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	34.2
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	60.2
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	16.1
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	40.1
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	38.5
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	41.6
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	44.4
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	25.5
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	34.6
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	15.7
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	27.4
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	35.8
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	47.2
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	42.2
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	53.8
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	34.3

(資料) 国家統計局

[不動産～需給ミスマッチの見直しが課題]

1～2月累計の不動産開発投資は前年比+38.3%と例年水準を大幅に上回り、2010年5月以来の高成長となった。また、国家統計局の発表では、2019年1～2月累計からの2年平均成長率は同+7.6%となった(2020年12月単月は同+9.3%)。7%台の成長は、引き締めが厳しかった2019年末の水準に近づいており、不動産開発は堅調ながら、減速傾向も示されている。

地域別でみると、東部沿海は8,353億元の同+32.4%、中部は2,640億元の同+52.5%。西部は2,834億元の同+45.1%。東北は158億元の同+28.6%。東部沿海は、2020年の下げ幅が小さいため、反発も小さい。加えて、規模が圧倒的に大きく、抑制政策があるものの局地的なものにとどまっており、東部沿海主導の不動産市場の成長は2021年にも続いている。一方、東北は2020年1～2月の下げ幅が全体より大きかったが、2021年の反発は全体より小さかった。工業都市の衰退や、人口のマイナス成長が不動産開発の減退を促してしまっている。

中国は、2020年に出生率が最低記録を更新した。人口がマイナス成長となる東北と、人口拡大を計画する東部沿海等が同時に存在するため、住宅販売の両極化がさらに懸念されるようになっていく。

1～2月累計の新築住宅販売は同+104.9%と、2006年5月以来の高水準となった。2019年1～2月累計からの2年平均成長率は同+11.0%となり、2ケタ成長を保つことができた。販売は一線都市を中心に盛り上がった。易居研究院が観察する主要40都市では、一線都市の前年比は+250%となり、二、三線都市を遥かに上回った。

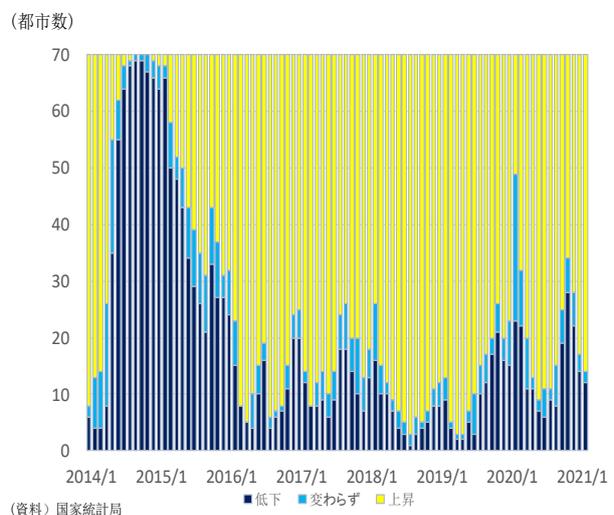
1～2月の新築住宅価格は、前年比+13.9%の11,030元/㎡と、史上最高を記録した。不動産価格は、2020年第4四半期に10,000万元以内に一旦低下したが、春節期間中の帰省減少や営業継続などで再び盛り上がりを見せた。2月の主要70都市の新築住宅価格の先月比をみると、下落が12都市(1月14都市)、横ばいが2都市(同3都市)、上昇が56都市(同53都市)。価格が上昇した都市数は3ヵ月連続で増加している。そのうち、一線都市の上げ幅がもっとも大きかった。中国では、都市間の住宅価格の格差は最大20倍以上となっており(creprice.cn)、一線都市の価格の上昇は、住宅価格全体に大きな影響を与えている模様だ。

全人代で発表された「第14次5カ年計画と2035年遠景目標」では、住宅市場システムと住宅保障システムの整備が都市の高質量発展の一環とされた。重点は、住宅投機の抑制と需給ミスマッチの見直しである。大都市の保障型住宅と長期賃貸住宅の発展が主な手段である。北京市はすでに3月に2021年の建設用地供給計画を発表し、今年は賃貸向け住宅用地の割合を13%から30%に引き上げると明らかにした。

図表 19 不動産投資・在庫状況



図表 20 不動産価格前月比の状況



2月25日の『三聯生活週刊』は、中国の住宅投機抑制政策下での価格上昇の原因について解説した。需要側から見れば、住宅はインフレ回避の手段となっている。供給側から見れば、地方政府は巨額の土地譲渡金収入を放棄し、賃貸用住宅の土地を出すことをなおためらうため、供給が不足する。

現在では、重点都市での投機抑制政策や不動産融資総量規制、不動産ローン金利の引き上げ、一、二線都市での土地供給制限（「両集中」。入札を一年三回のみ、集中して宣伝、販売する）などが打ち出されている。これらの手段のみならず、中国は、上述の通り重点都市での住宅供給の増加も図っており、需給ミスマッチの見直しに努力する姿勢を見せている。（経済調査チーム 張培鑫）

【輸出入～世界のインフラ傾向が懸念材料に】

2月の輸出（ドルベース）は前年比+154.9%と急増した（1月同+24.8%、2020年12月同+18.3%）。2020年は、1月が春節、2月が新型コロナ国内感染拡大であったため、それぞれ基数が低かった（1月同▲2.7%、2月同▲40.5%だった）。2021年は、春節が1月から2月にずれ、2月は春節があるも、帰省制限によって工場操業・出荷日数が増加したため、1月、2月ともに急増した。

産業別でみると、2月は天然ガス（同+166.7%）、レアアース（同+166.1%）、医薬（同+254.5%）、プラスチック製品（同+272.7%）、紡績製品（同+284.8%）、アパレル（同+320.9%）、宝飾品（同+186.0%）、家具（同+384.2%）、玩具（同+333.0%）、ノートパソコン（同+208.8%）、シャーシー（同+203.3%）など全般的に高い伸びとなる中、医療機械（同+222.0%）、バイオ技術（同+1270.2%）、EV車（同+501.4%）などのハイテク新分野での高い伸びが目立った。

2月はバイデン政権による追加経済政策や世界各国でのワクチン接種推進への期待により、米国を先頭とした世界景気浮揚への期待が高まっている。中国は其中で最も受益するものと見られている。

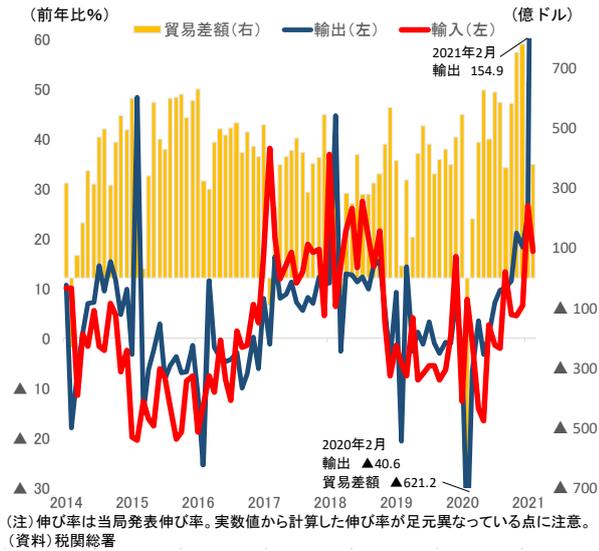
輸入（ドルベース）に目を転じると、2月は前年比+17.2%となった（1月同+26.6%、2020年12月同+6.6%）。中国の輸入に新型コロナの影響が表れたのは昨年3月からであり、今年1～2月については、基数の低さによる伸びの底上げは見られない。生産活動の強含みを受けて、輸入が促進されたものと見られる。なお、新型コロナの影響による伸びの反発は3月以降に現れてくる見込みである。

産業別でみると、原油、石炭の輸入は引き続きマイナス成長。天然ガス、液化石油ガスなどのクリーンエネルギーがプラス成長となった。このほか、化粧品（同+38.9%）、材木（同+36.9%）、宝飾品（同+75.0%）、銅（同+22.0%）、アルミニウム（同+41.3%）、機電製品（同+22.0%）、ハイテク（同+22.5%）が全体を上回った。モノの消費の回復と高い水準の生産活動の維持が上記の輸入を促した模様である。

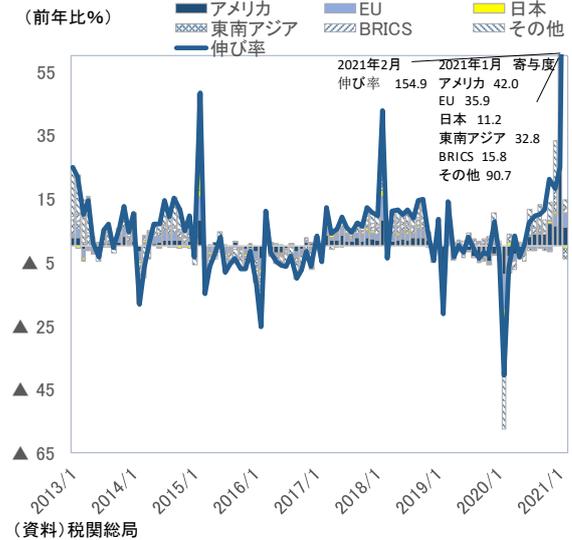
懸念されるのは、国際的なインフレ懸念である。バイデン政権の積極的な財政政策などにより、国際商品価格のみならず、電子部品、海上運賃なども値上がり傾向にある。また、米国の金利上昇により、人民元も足元元安方向に転じてきており、輸入価格を更に押し上げる方向となっている。中国は国際商品価格の下落時に在庫を積み増してきた。今後は、景気が上向いても、商品価格等の上昇が輸入数量にブレーキをかけてくる可能性がある。

昨今、中国政府は、米中関係の悪化の中で、積極的な国際枠組みへの参加を表明している。2020年11月に署名したRCEPに続き、3月の全人代で、TPPへの参入を広く表明した。また、全人代後、韓正副総理が、高品質な製品・サービスの輸入を増やす方針を明らかにした。これに関連して、5月に海南省で第一回国際商品展示会が開催される。世界中からハイレベルで高品質な消費品を展示・取引する予定だ。香港並みの開放が期待される海南省が後押しする中国の貿易の高質量発展を見守りたい。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 21 貿易



図表 22 輸出 (地域別)



図表 23 輸出 (製品別)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	8.5
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	23.8
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	14.1
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	36.0
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	57.8
鉱物燃料・潤滑油関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲18.5
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	63.9
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	61.9
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	59.8
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	61.8
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	67.0

(資料)関税総局

図表 24 輸入 (製品別)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2
初級商品(億ドル)	3.7	▲1.3	▲27.0	▲7.6	31.4	21.5	3.8	▲6.6	10.7
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲2.8	11.5	18.3	24.6	21.6	31.1
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	9.2	0.1	▲19.0	25.4
非食用原料(燃料を除く)	6.0	▲5.1	▲22.1	▲5.0	29.2	5.0	4.1	3.8	36.7
鉱物燃料・潤滑油関連	0.9	0.7	▲37.3	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	▲22.1	▲14.1
動植物油	▲17.4	▲17.9	▲11.9	▲10.0	14.0	1.5	20.5	13.4	70.3
工業製品(億ドル)	9.2	1.7	▲8.2	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	3.0	29.8
化学製品	6.1	1.8	▲11.6	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲2.3	22.8
原料で分類された製品	1.7	16.3	▲22.5	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	20.2	33.7
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲5.2	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	5.9	35.7
雑製品	1.6	0.6	▲3.5	▲5.6	5.7	6.9	0.2	1.5	30.6

(資料)関税総局

【消費～弱い回復。新たな成長パターンの構築を模索】

1～2月の社会消費品小売総額は前年比+33.8%となった。但し、2019年1～2月比は前年比+6.4%、2年間の幾何平均(以下、2年平均)の伸びは同+3.2%と、回復の弱さを連想させた。

商品の小売総額は同+30.7%、2019年1～2月比(2年平均)は同+3.8%。飲食は同+68.9%、2019年1～2月比は同▲2.0%と、高い伸びとなるも水準はなおも水面下にあった。

国家統計局による消費に関する解説では、商品別では、財の購入は比較的速い成長となり、このうち、食品、飲料、タバコ・酒、通信機器、文房具は2年平均でいずれも2ケタの伸びとなった。また、新型コロナにより海外で購入できなくなった一部の消費が国内に還流した。化粧品、アクセサリ等はいずれも前年比+30%超となり、2年平均は+9.9%、+8.2%となった。さらに、自動車は同+77.6%と、購入支援策の効果が続いたことや新型コロナで旅行が手控えられ、その分自動車ディーラーを訪問する消費者が増えたことなどから高い伸びを見せた。

ネット通販は、1～2月、モノのネット通販は前年比+30.6%、2年平均は+16.0%と堅調で推移した。

商務部の記者会見によると、春節連休中の観光は、帰省自粛や移動制限を受けて近場が人気となった。地元ツアー、周辺ツアー、ドライブなどが人気で、北京、上海等の大都市の近郊では宿泊の消費額が2倍以上増加した。映画興行収入は78億元となり、2019年の記録を塗り替えた(2020

年は工業中止)。海南離島免税店の売上高は15億元超と、2019年比倍増した。

全人代で可決された「第14次5カ年計画と2035年までの長期目標」では、消費に関連して、生産、分配、流通、消費の円滑化、国内市場と貿易の共同推進、内需拡大戦略による旺盛な国内市場建設などが盛り込まれた。他方、3月15日、国家統計局は記者会見で、①雇用支援により住民収入を向上させ消費能力を高める、②防疫を徹底させ、消費しやすい環境を作る、③自動車、家電消費の更なる促進、ネット通販など新消費モデルの育成、健康・文化・観光等サービス消費の拡大による消費のアップグレードなど、消費テコ入れのための3つの政策を述べた。

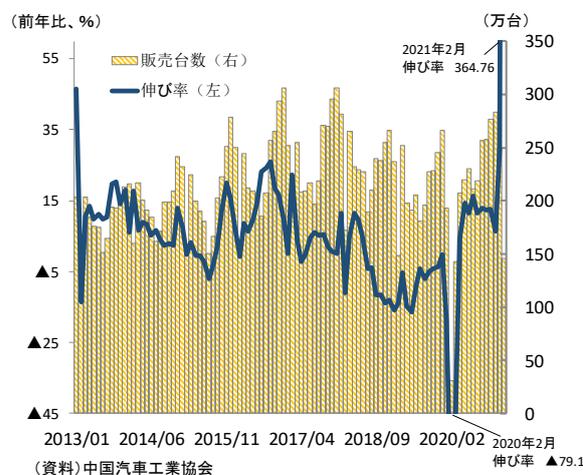
今後の消費について、4月3～5日は清明節連休、5月1～5日は労働節連休で、国内観光の回復に期待が高まっている。報道によると、清明節と労働節中のホテル予約は急増しており、航空券が値上がりしている。文化観光部は3月17日、観光地が受け入れる観光客数について制限を緩和すると発表した。春節連休中の帰省や観光自粛の反動で、帰省や観光のリベンジが起きそうである。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表25 小売販売



図表26 自動車販売



[雇用・所得～雇用情勢になお危機感]

1～2月の都市新規就業者数は148万人、1月、2月の都市調査失業率は5.4%、5.5%となった。このうち、2月の都市調査失業率は昨年同期を0.7ポイント下回ったが、新型コロナ前を0.3ポイント上回った。年齢別では、16～24歳13.1%、25～59歳5.0%であった。

政府活動報告では、2021年の新規就業者目標は1,100万人とされた。2020年目標の900万人(実績1186万人)よりは多いが、2019年目標の1,300万人(実績1352万人)よりは少ない。成長率見通しは+6%以上、実際には+8%程度が見通れているのでかなり控えめである。李克強首相は全人代閉幕日に開かれた記者会見で、今年の雇用情勢について、都市部の新規労働者が1400万人、そのうち、大学新卒者が909万人。また、退役軍人と、2億7,800万人の出稼ぎ労働者に就業機会を提供する必要があるとし、雇用情勢は依然厳しく、雇用優先のマクロ政策を堅持すると強調した。

また、李首相は、中国ではギグワーカーが2億人に及んでおり、労災や過労の補償、社会保障給付金の支給などでギグワーカーの基本権益を保障する環境を完備するとした。ギグワーカーは、雇用形態を多様化し、市場主体を活性化し、雇用吸収に大きく貢献することから、マクロ経済の安定性に繋がると言われている。

3月15日、農業農村部、退役軍人事務部、婦女聯合会は共同でテレビ会議を開き、2020年の農村に戻って起業した人が前年比+19%の1,010万人。それに伴って就職した人が1,900万人に達したと発表した。また会議では、2021年にイノベーションモデルパーク、拠点を開設する等で、農村へのUターン・移住による起業を促進し、多くの雇用を創出すると述べた。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

[物価～高騰した国際商品市況がPPIを押し上げ]

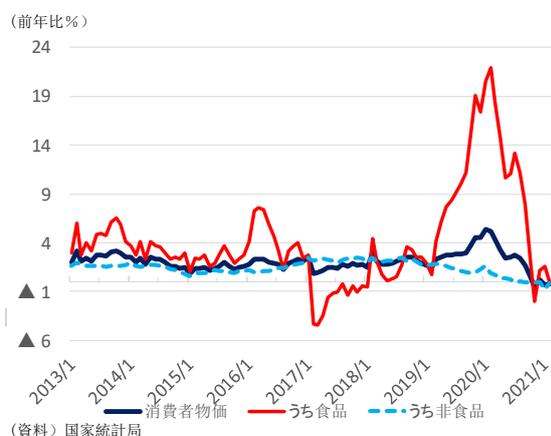
2月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.2%と1月(同▲0.3%)を0.1ポイント上回ったが、2ヵ月連続のマイナスとなった。内訳を見ると、食品価格は同▲0.2%と1月(同+1.6%)からマイナスに落ち込んだ。非食品価格は、同▲0.2%と1月(同▲0.8%)を0.6ポイントを上回ったが、これも依然マイナスであった。

国家統計局の解説では、食品のうち、供給増により豚肉が同▲14.9%と1月(同▲3.9%)よりマイナス幅が11.0ポイント拡大した。非食品では、帰省自粛や「就地過年」(今いる場所で年を越す)により、交通・通信が同▲1.9%。そのうち飛行機代が同▲28.2%、ガソリンが同▲5.2%、ディーゼルオイルは同▲5.8%といずれも大幅なマイナスとなっていた。

物価の低迷は需要不足と指摘されているが、比較となる前年同期の基数を見ると、新型コロナの感染拡大による買い溜めにより、2020年1月と2月のCPIは同+5.4%、同+5.2%と高水準にあった。一方、今年は新型コロナの感染拡大は小幅なものに収まり、ワクチン接種も始まっている。春以降物価は持ち直してくると予想されている。

工業品出荷価格(PPI)に目を転じると、2月は前年比+1.7%と1月(同+0.3%)を1.4ポイント上回った。世界的な景気回復期待とそれによるマネーの流入から国際商品市況が高騰したためと見られる。業種別では、鉄鋼洗練・圧延は同+14.4%、非鉄洗練・圧延は同+12.1%、石炭採掘・洗練は同+10.9%、化学品は同+4.0%、石油・天然ガス採掘は同▲6.4%となった。なお3月に入って商品市場へのマネー流入は鈍化、価格上昇は一服している。(上海会社業務開発部 王戎潔)

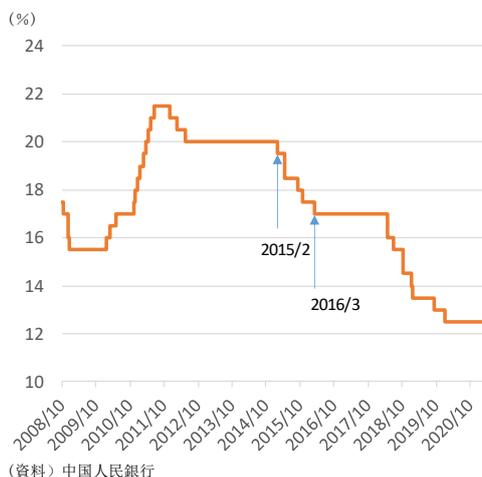
図表 27 消費者物価(CPI)



図表 28 生産者物価(PPI)



図表 29 預金準備率

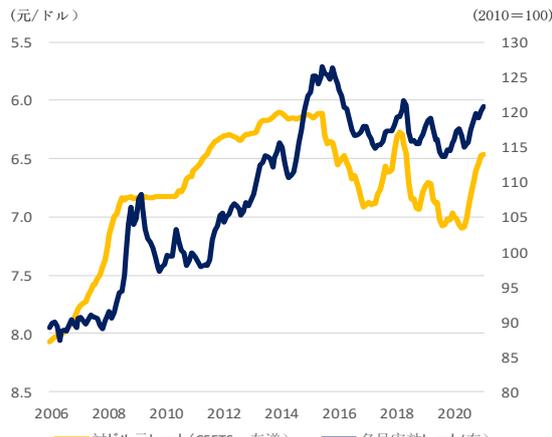


図表30 為替レート（対ドル・対円）



(資料) 中国外貨交易中心

図表31 為替レート（実効レート）



(資料) 国家外貨管理局、BIS

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。